（単位：円）

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出	△	67,113,867,216
人件費支出	△	9,311,863,417
助成金等支出	△	662,764,220,974
出資事業支出	△	53,899,241,197
事業貸付金等による支出	△	487,737,848,000
高度化貸付けに係る都道府県からの借入金返済による支出	△	185,112,000
共済事業支出	△	937,512,338,633
その他の業務支出	△	47,220,544
運営費交付金収入		362,180,937,000
国又は地方公共団体からの受託収入		21,997,102
その他からの受託収入		44,531,036
事業貸付金等の回収による収入		472,567,544,491
高度化貸付けに係る都道府県からの借入れによる収入		95,416,000
指導研修事業収入		1,076,693,684
債務保証料収入		55,073,187
出資事業収入		42,927,528,452
共済事業収入		1,253,733,273,218
販売用不動産売却収入		98,600,000
割賦売掛金の回収による収入		66,278,095
不動産賃貸料収入		1,919,283,779
国庫補助金収入		155,643,803,780
補助金等の精算による返還金の支出	△	302,308,691,377
消費税等還付額		150,595,713
その他の業務収入		4,664,502,351
小計	△	225,634,345,470
利息及び配当金の受取額		111,731,395,553
利息の支払額	△	41,934,632
国庫納付金の支払額	△	420,614,427,256
法人税等の支払額	△	41,920,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	534,601,231,805
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	1,549,164,236,061
有価証券の償還による収入		1,213,220,365,063
有形固定資産の取得による支出	△	347,071,472
有形固定資産の売却による収入		70,790,724
無形固定資産の取得による支出	△	11,236,192,728
生命保険資産の増加による支出	△	13,900,000,000
生命保険資産の減少による収入		12,249,273,055
定期預金の預入による支出	△	600,000,000,000
定期預金の払戻による収入		348,000,000,000
財政融資資金預託金の預入による支出	△	2,500,000,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入		3,375,000,000,000
その他の投資活動による支出	△	223,401,920
その他の投資活動による収入		3,298,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		273,672,824,689
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
政府出資金収入		3,000,000,000
リース債務の返済による支出	△	224,660,452
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	10,223,927,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,448,587,627
Ⅳ　資金減少額	△	268,376,994,743
Ⅴ　資金期首残高		1,358,508,321,473
Ⅵ　資金期末残高		1,090,131,326,730

Ⅰ　重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

（一般勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～52年
構築物	２年～42年
機械装置	６年～15年
工具器具備品	２年～20年